

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮道 建臣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石垣 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石垣 良一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	44,474	43,553	189,152
経常利益 (百万円)	7,479	7,576	30,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,113	5,093	22,034
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,502	2,645	19,226
純資産額 (百万円)	172,326	177,064	178,285
総資産額 (百万円)	237,301	240,275	244,533
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.99	60.52	259.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.29	73.36	72.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期(2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヵ月間)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続く中で、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。海外経済におきましては、中国などで成長が鈍化したものの、堅調な米国と緩やかに回復している欧州に支えられ、全般的に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米などの海外需要に支えられたものの、貿易摩擦の長期化、中国経済の減速などによる下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2019年度を最終年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当第1四半期の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

資産は、前期末に比べ4,258百万円減少し、240,275百万円となりました。

負債は、前期末に比べ3,037百万円減少し、63,210百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ1,220百万円減少し、177,064百万円となりました。

経営成績

当第1四半期の売上高は、43,553百万円と前年同期比2.1%の減収となりましたが、営業利益は、7,007百万円と前年同期比4.8%の増益、経常利益は、7,576百万円と前年同期比1.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,093百万円と前年同期比0.4%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(機能化学品事業)

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が減少し、売上高は減少しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内およびアジアでの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、31,842百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は、5,631百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(ライフサイエンス事業)

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が増え、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、7,389百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は、製品構成の影響もあり1,871百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

(化薬事業)

産業用爆薬類は、売上高は前年同期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、3,966百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は、444百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、354百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は、64百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,579百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	347,000,000
計	347,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,841,376	84,841,376	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,841,376	84,841,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	84,841,376	-	17,742	-	15,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 89,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,830,500	838,305	-
単元未満株式	普通株式 249,976	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,841,376	-	-
総株主の議決権	-	838,305	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	671,400	-	671,400	0.79
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	89,500	2,500	92,000	0.11
計	-	760,900	2,500	763,400	0.90

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,767	42,670
受取手形及び売掛金	2 45,600	2 37,874
電子記録債権	2 2,401	2 2,919
商品及び製品	21,591	22,965
仕掛品	3,528	5,156
原材料及び貯蔵品	11,079	11,323
その他	2,422	2,769
貸倒引当金	223	247
流動資産合計	127,168	125,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,555	22,263
土地	20,340	20,335
その他(純額)	14,800	15,944
有形固定資産合計	57,695	58,543
無形固定資産		
その他	1,154	1,108
無形固定資産合計	1,154	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	53,576	50,226
退職給付に係る資産	2,066	2,087
その他	2,934	2,940
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	58,514	55,191
固定資産合計	117,364	114,844
資産合計	244,533	240,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,727	2 19,809
電子記録債務	2 1,104	2 1,176
短期借入金	1,128	1,055
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	4,792	2,319
賞与引当金	3,311	1,842
その他	12,044	13,672
流動負債合計	42,108	39,876
固定負債		
長期借入金	8,061	8,061
退職給付に係る負債	4,695	4,648
その他	11,382	10,624
固定負債合計	24,139	23,334
負債合計	66,248	63,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	122,657	123,879
自己株式	2,145	2,147
株主資本合計	153,369	154,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	22,909
為替換算調整勘定	423	571
退職給付に係る調整累計額	675	659
その他の包括利益累計額合計	24,125	21,678
非支配株主持分	790	797
純資産合計	178,285	177,064
負債純資産合計	244,533	240,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	44,474	43,553
売上原価	29,913	28,595
売上総利益	14,561	14,958
販売費及び一般管理費	7,876	7,951
営業利益	6,685	7,007
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	594	591
為替差益	106	-
その他	185	165
営業外収益合計	914	783
営業外費用		
支払利息	14	14
不動産賃貸費用	19	19
固定資産撤去費用	54	50
為替差損	-	104
その他	31	26
営業外費用合計	120	214
経常利益	7,479	7,576
特別利益		
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	-	3
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	8
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	7,473	7,628
法人税等	2,352	2,535
四半期純利益	5,120	5,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,113	5,093

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	5,120	5,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	2,315
為替換算調整勘定	675	148
退職給付に係る調整額	100	16
その他の包括利益合計	1,381	2,447
四半期包括利益	6,502	2,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,506	2,646
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,708百万円	1,613百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	69百万円	57百万円
電子記録債権	45	40
支払手形	1	1
電子記録債務	294	237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,245百万円	1,258百万円
のれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,750	44	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,871	46	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	32,623	6,478	4,941	44,042	431	44,474	-	44,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	631	3	940	1,939	2,880	2,880	-
計	32,929	7,109	4,944	44,983	2,371	47,355	2,880	44,474
セグメント利益又は 損失()	5,797	1,094	136	6,755	91	6,847	161	6,685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,842	7,389	3,966	43,198	354	43,553	-	43,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	495	4	718	1,996	2,715	2,715	-
計	32,060	7,885	3,971	43,917	2,351	46,268	2,715	43,553
セグメント利益又は 損失()	5,631	1,871	444	7,058	64	7,122	115	7,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 115百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 345百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59円99銭	60円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,113	5,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,113	5,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,246	84,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。